

2024年6月24日

各 位

会社名 UTグループ株式会社
代表者 代表取締役社長 外村 学
(コード：2146 東証プライム)
問合せ先 執行役員 経営基盤部門長 山田 隆仁
電話番号 03(5447)1710

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、2024年2月9日に公表済みの第4次中期経営計画ローリングプランを踏まえて添付のとおり対応を進めてまいりますことをごお知らせいたします。

以 上



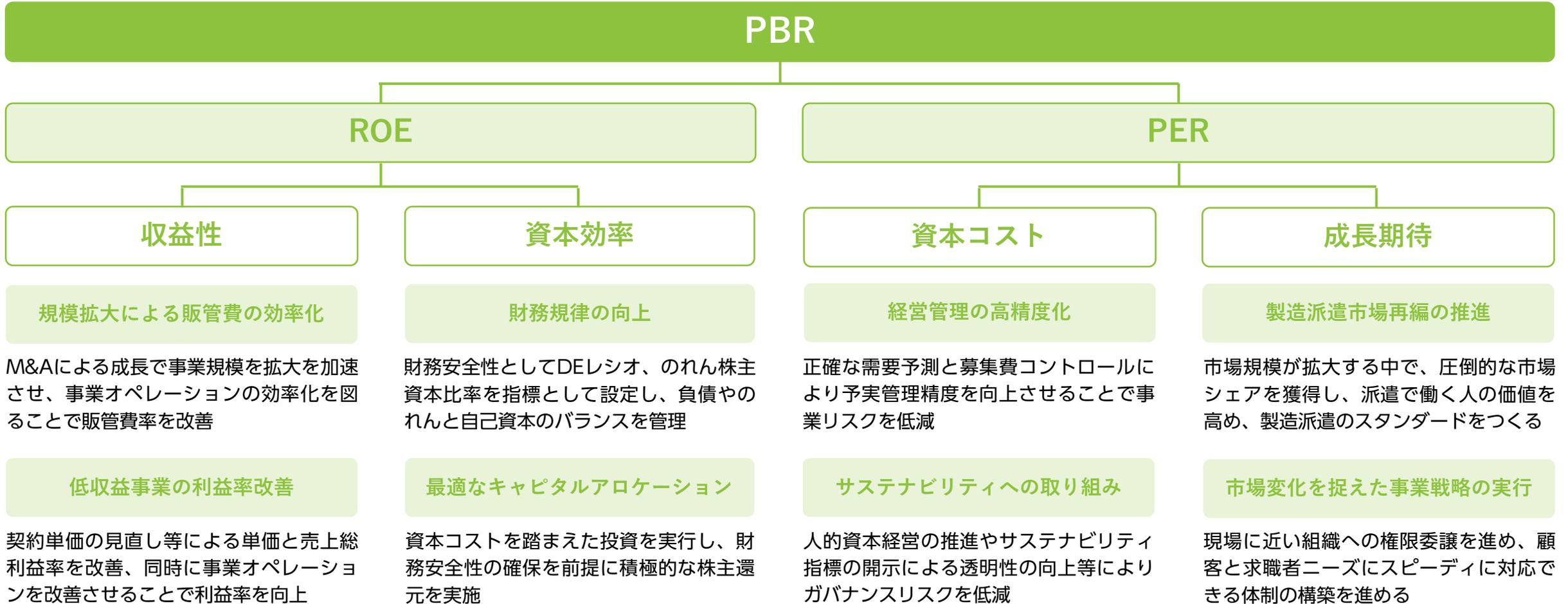
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2024年6月24日

UTグループ株式会社

証券コード 2146 (東証プライム)

企業価値向上に向けた取り組み



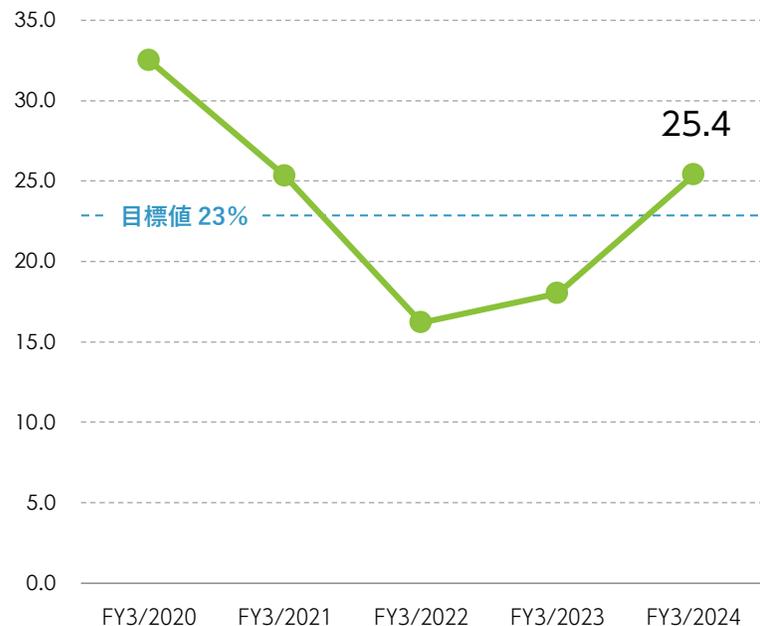
製造派遣市場でのシェア拡大と効率性の追求により持続的な企業価値の向上を目指す

資本収益性、市場評価に関する現状分析

- 第4次中期経営計画ローリングプランにおけるROE目標23%を超過
- 最適資本構成として目指す「ネットDEレシオ0.5倍以下」の水準で推移（有利子負債<現預金のためマイナス推移）
- EPS成長の鈍化、第4次中計の遅れやSO等に起因するバリュエーションの低下が見られるが、PBRは4倍以上で推移

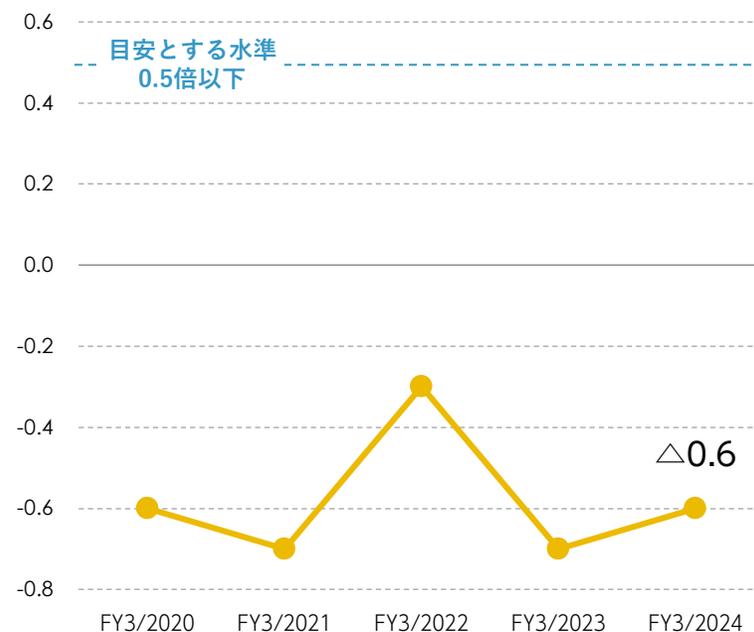
自己資本利益率（ROE）

[%]



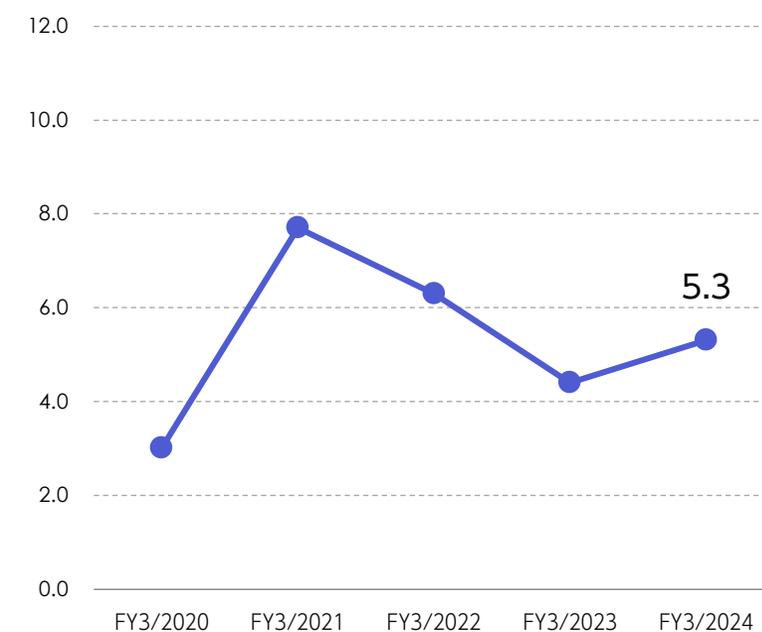
ネットDEレシオ

[倍]



株価純資産倍率（PBR）

[倍]



第4次中期経営計画ローリングプランで目指す姿（～2026年3月期）

- 製造派遣に特化し、国内技術職社員数を現在の3.3万名から5万名まで拡大することで、高い売上高成長を実現する
- 単価上昇による売上総利益率の向上、事業オペレーションの改善による販管費の効率化を進め、収益性の向上を図る
- 1株当たり当期純利益は、第4次中期経営計画開始前の2.7倍の増益を計画

連結売上高・EBITDA%

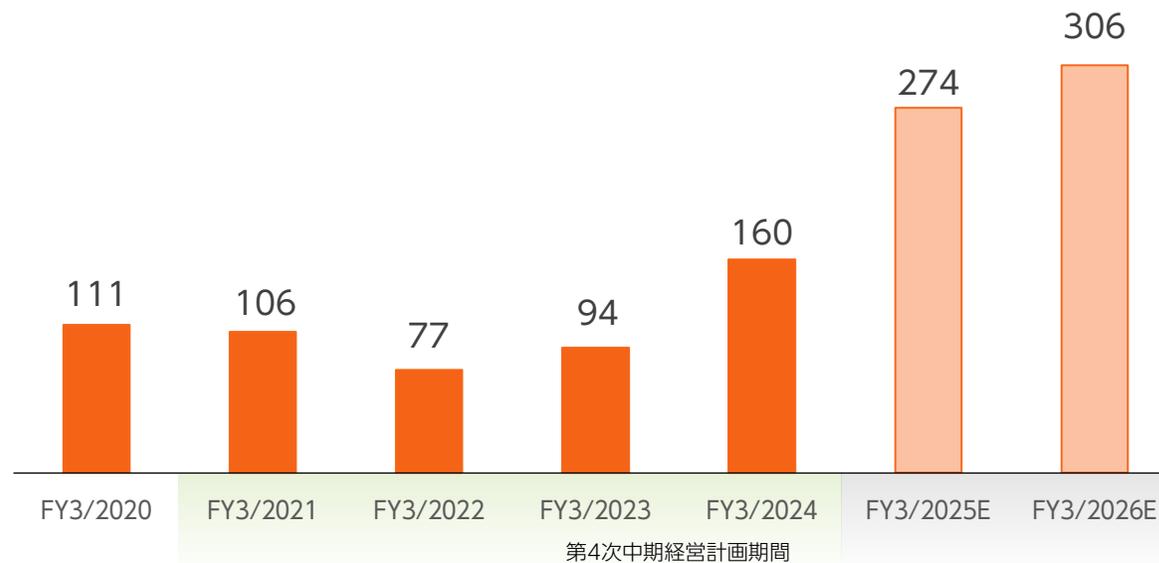
[億円]



1株当たり当期純利益 (EPS)

(FY3/2025・FY3/2026は潜在株式調整後)

[円]

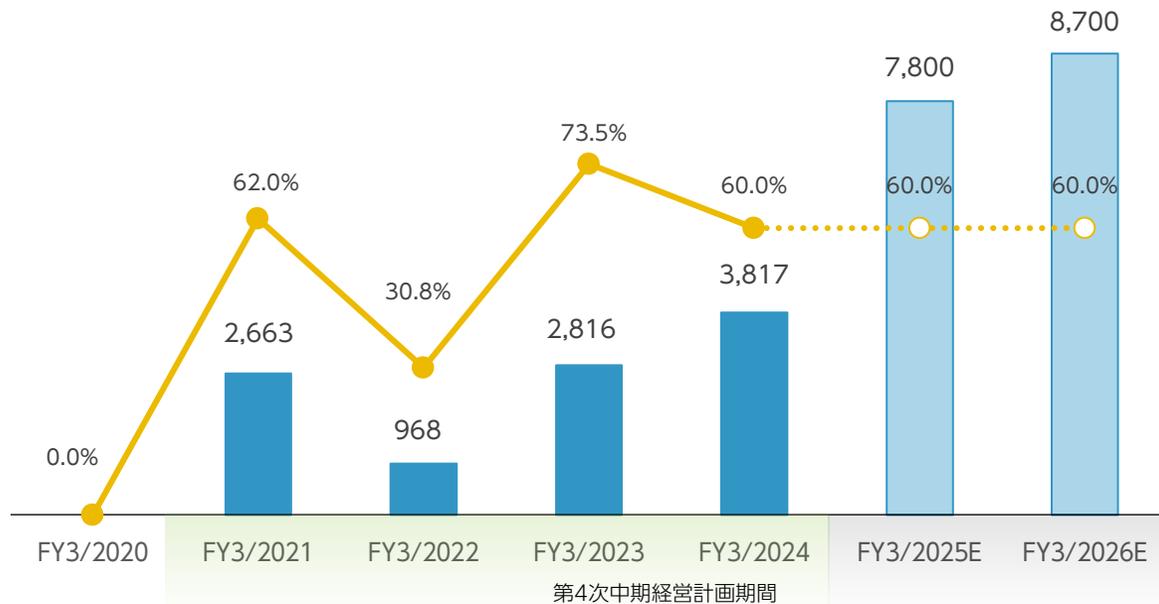


第4次中期経営計画ローリングプランで目指す姿（～2026年3月期）

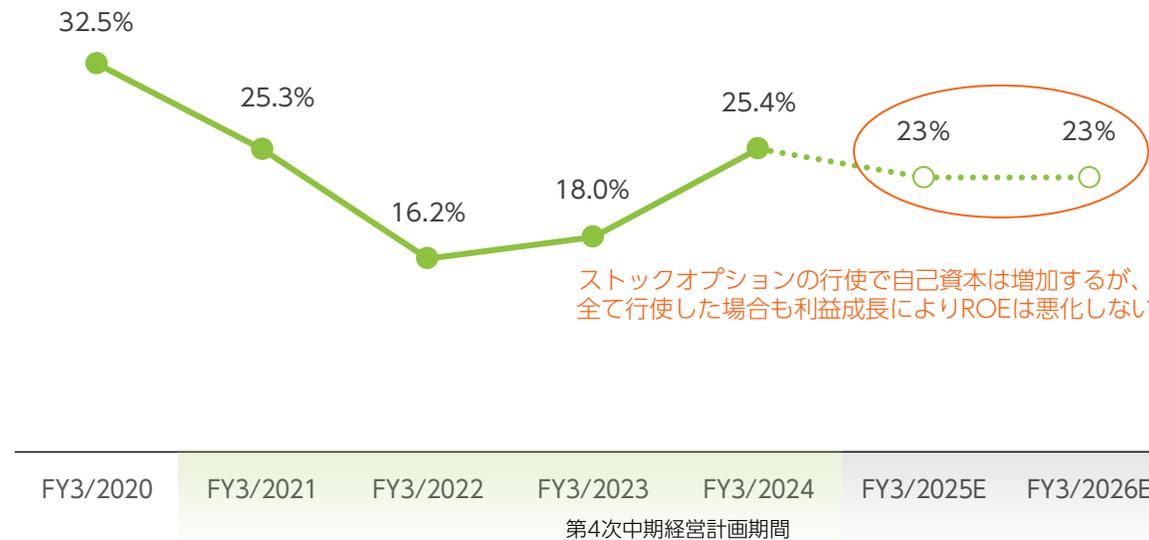
- M&Aは2年間で420億円規模の売上寄与を計画し、その投資計画に基づくB/S予測から適正な内部留保水準を算定
- 連結配当性向60%として過剰な自己資本の増加を抑制
- 財務安全性としてネットDEレシオ0.5倍、のれん自己資本比率50%以下を指標として設定し、負債やのれんと自己資本のバランスを管理

還元総額/総還元性向

[百万円]



自己資本利益率 (ROE)



株主還元方針の変更（2024年3月期～）

- 第4次中期経営計画期間中のM&A等の投資計画を推進しながら、資本コストを踏まえた内部留保の適正化を目指す
- 従前は配当もしくは自己株式取得を通じた「総還元性向30%」の利益還元としていたものを、2024年3月期の株主還元より「配当性向60%」へ株主還元方針を変更

株主還元の推移 [百万円]							
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(予想)	2026年3月期(計画)
当期純利益	4,509	4,299	3,140	3,831	6,361	13,000	14,500
配当総額	-	2,663	968	-	3,817	7,800	8,700
自己株式取得額	-	-	-	2,816	-	未定	未定
総還元性向	0.0%^{※1}	62.0%^{※2}	30.8%	73.5%^{※3}	60.0%	60.0%	60.0%

※1：2020年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を考慮し、株主還元を見送り

※2：2021年3月期は、当期純利益の30%の普通配当に加え、2020年3月期に見送った還元分（2020年3月期の当期純利益の30%相当分）を特別配当として、全額配当金による還元を実施

※3：2023年3月期は、株式報酬費用影響を除いた場合の親会社株主に帰属する当期純利益の30%に相当する額の自己株式取得を実施

株主・投資家との対話の実施状況

- 株主・投資家との継続的な対話を実施。特に2024年3月期は、第4次中期経営計画ローリングプラン公表のため積極的に対話機会を獲得し、年間で798件の投資家接点を創出
- 対話で得られた株主・投資家の意見等を取締役会等でフィードバックし、経営及びIR活動の改善に活かす
- 株主・投資家の分析に資する充実した情報開示を目指す

2024年3月期の対話の状況

	対応者	回数	のべ投資家数
グループミーティング	役員	12回	193名
	その他	7回	50名
個別ミーティング	役員	26回	26名
	その他	241回	244名
説明会	役員	4回	285名
合計		290回	798名

■ 対応者

- ・ 役員：社内取締役（若山・外村）、社外取締役（井垣・佐々木・水上・島）、執行役員経営基盤部門担当（山田）
- ・ その他：IR担当（3名）

■ 主な対話のテーマ、株主・投資家の関心事項

- ・ 事業環境について（半導体・エレクトロニクス関連、自動車関連）
- ・ 採用活動について
- ・ 第4次中期経営計画ローリングプランの策定について
- ・ キャッシュアロケーションの考え方について
- ・ 成長とインセンティブの在り方について
- ・ 中期的な市場拡大の見通しと製造派遣業界の再編について
- ・ サステナビリティに関する取り組みについて

■ 対話において把握された株主・投資家意見等の取締役会へのフィードバックの実施

- ・ 四半期ごとに取締役会及び経営会議にて、株主・投資家意見を報告
- ・ 四半期決算発表後、社内取締役に対し株主・投資家とのディスカッション内容を報告

■ 株主・投資家からのご意見を踏まえたIR活動の改善状況

- ・ 決算関連資料や統合報告書等における開示内容や開示指標等の改善
- ・ サステナビリティに関する取り組みの推進と定性的な情報開示の充実
- ・ 社外取締役とのコミュニケーションの場の継続的な創出